

1. 国保の現状について

国民健康保険は、平成30年度の制度改正により、都道府県が財政運営の責任主体となり安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営について、中心的な役割を担っております。市町村は、資格管理、保健事業の実施等、地域におけるきめ細かい事業を担っており、都道府県に国民健康保険事業費納付金を納付するため、国民健康保険税の賦課・徴収を行っております。

今後の課題として、令和4年度以降予算編成において、支払準備基金を繰り入れなければならない状況が続いていることから、保険税率等の見直しを検討し、健全な運営をしていく必要があります。

※国民健康保険事業費納付金とは、

都道府県が市町村の行う保険給付に要する費用を交付する財源に充てるため、市町村から都道府県に納めるもの。（※毎年11月末に仮算定、翌年1月に本算定し、翌年度の納付金が確定）

2. 被保険者数等の推移について

年度末現在（単位：人）

年度	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
被保険者数	7,888	7,594	7,333	7,057	6,711	6,359
前年比	—	△ 294	△ 261	△ 276	△ 346	△ 352

…毎年約300人ずつ減少
累計 △ 1,529 （減少率約4～5％）

3. 近隣市の保険料（税）率の状況

令和6年4月1日現在（単位：％・円）

保険者名	①医療給付費分		②後期高齢者支援金等分		③介護納付金分		合計		R7 ※ 改正予定 の有無
	応能割	応益割	応能割	応益割	応能割	応益割	応能割	応益割	
	所得割（％）	均等割（円）	所得割（％）	均等割（円）	所得割（％）	均等割（円）	所得割（％）	均等割（円）	
潮来市	5.7	32,000	2.8	16,000	2.0	15,000	10.5	63,000	○
鹿嶋市	5.3	31,000	2.8	17,000	1.9	15,000	10.0	63,000	×
神栖市	6.7	38,000	2.6	16,000	2.3	17,000	11.6	71,000	○
行方市	7.4	36,000	2.9	17,000	2.5	18,000	12.8	71,000	○
鉾田市	7.1	32,000	3.3	18,000	2.7	16,000	13.1	66,000	○

●現在、潮来市の保険税率等は、茨城県内でも平均以下の状況にあります。

※ R6.7.25.各市調査時点：各市とも事業費納付金の算定後に改正。3月議会上程予定

（算定方法）

- ・ 所得割 ＝ 世帯の総所得金額等 × 所得割率（％）
- ・ 均等割 ＝ 世帯の被保険者数 × 均等割額（円）

4. 決算の推移について

(単位：円)

	歳入総額	内現年度		歳出総額	実質収支繰越額	備考
		国保税 調定額	国保税 収入済額			
令和元年度	3,190,232,878	687,625,500	642,217,669	3,137,059,210	53,173,668	3方式
令和2年度	3,024,263,245	657,488,600	619,877,732	2,927,301,360	96,961,885	
令和3年度	3,173,410,483	629,633,600	598,743,100	3,085,958,458	87,452,025	
令和4年度	3,074,637,969	586,485,800	558,948,396	2,996,825,667	77,812,302	2方式
令和5年度	3,093,089,179	560,458,800	539,814,953	3,039,876,381	53,212,798	

5. 支払準備基金の推移について

(単位：円)

	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末残高	備考
令和元年度	318,042,803	△ 16,932,872	301,109,931	取崩
令和2年度	301,109,931	41,755,655	342,865,586	積立
令和3年度	342,865,586	124,786,015	467,651,601	積立
令和4年度	467,651,601	10,661,710	478,313,311	積立
令和5年度	478,313,311	△ 53,430,277	424,883,034	取崩

6. 国民健康保険事業費納付金の推移について

(単位：世帯・人・円)

	世帯数	被保険者数	一人当たりの納付額	納付額	備考
令和2年度	4,226	7,442	109,468	814,662,686	
令和3年度	4,202	7,266	103,179	749,698,600	
令和4年度	4,601	6,979	113,600	792,813,986	
令和5年度	4,128	6,697	126,639	848,101,652	
令和6年度	3,946	6,253	132,838	830,636,369	
令和7年度	3,788	6,002	143,315	<u>860,177,000</u>	…※R7見込推計



※ 被保減少率：4%、次ページ「7.国民健康保険特別会計（令和7年度）見込について」より

納付金ベースの推計で考えると、1人当たり約10,000円ほど増加見込になるので、
被保険者6,000人で想定すると、実質60,000,000円ほどの増加状況が内在しています。

7. 国民健康保険特別会計（令和7年度）現行税率による見込について

※令和5年度決算や令和6年度予算、過去の伸び率等を参考に、令和7年度当初の要求見込ベースで作成

○歳入 (単位：円)

項目等	収入見込額
国保税（現年度）※1	484,153,400
国保税（過年度）	21,954,600
県支出金等	2,436,621,285
歳入小計	2,942,729,285
支払準備基金 ※2 繰入金	86,253,715
歳入合計	3,028,983,000

R6国保税の収入見込		備考
現年度	508,180,512	収納率による推計
過年度	23,044,142	
計	531,224,654	



R7国保税の収入見込		備考
現年度	484,153,400	R5、R6（見込）の対前年比率による推計
過年度	21,954,600	
計	506,108,000	



※収入見込から調定見込を算出すると	
現年度	504,326,459 （調定額）

←……茨城県からの提示は未だのため、単純に伸び率等で試算

○歳出

項目等	支出見込額
保険給付費等	2,168,806,000
事業費納付金 ※3	860,177,000
歳出合計	3,028,983,000

※1…令和5年度と令和6年度（見込）の対前年度比率により算出

※2…支払準備基金（前ページ参照）

※3…茨城県からの事業費納付金算定結果（現段階では伸び率等で試算したもの）

● 支払準備基金「繰入なし」で、調定額を算出すると、……⇒ **590,580,174**

8. 国民健康保険税率の見直し（案）について

	①医療給付費分		②後期高齢者支援金等分		③介護納付金分		合計		調定額 (円)
	応能割	応益割	応能割	応益割	応能割	応益割	応能割	応益割	
	所得割 (%)	均等割 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)	
R5実績	5.7	32,000	2.8	16,000	2.0	15,000	10.5	63,000	560,458,800
R6現行	5.7	32,000	2.8	16,000	2.0	15,000	10.5	63,000	554,765,500
試算案1	6.4	34,000	2.9	17,000	2.3	16,000	11.6	67,000	598,202,700
試算案2	6.5	32,000	2.9	16,000	2.2	15,000	11.6	63,000	589,690,800
試算案3	6.0	32,000	2.8	16,000	2.0	15,000	10.8	63,000	568,718,800

【試算案1】…R5実績に対し、年税額約3700万円の増加

令和6年度の近隣市（鹿嶋市・神栖市・行方市・鉾田市）の税率の平均値を参考に試算

【試算案2】…R5実績に対し、年税額約2900万円の増加

均等割はほぼ県全体の平均値なので変更せずに、所得割を県平均で試算

【試算案3】…R5実績に対し、年税額約800万円の増加

後期高齢者支援金等分と介護納付金分は県平均と同等であることから、医療給付費分のみを調整して試算

【それぞれの試算案について、具体的な例を示します。】

※現在、国保加入者のほとんど8割は、2人世帯や1人世帯の構成となっております。

(例) 世帯主 60歳、給与収入 261万円 } 課税標準所得額
妻 58歳、給与収入 103万円 } 1,365,600円

【現行の税率等】

区 分	医療分	後期分	介護分
所得割額	1,365,600円×5.7%	1,365,600円×2.8%	1,365,600円×2.0%
均等割額	32,000円×2人	16,000円×2人	15,000円×2人
合計額 (100円未満切捨)	141,800円	70,200円	57,300円

年税額
269,300円
29,922円/期

【試算案1の例】…基金は取り崩さず、R8,R9を見据えて、近隣市（鹿行）の平均での試算

区 分	医療分	後期分	介護分
所得割額	1,365,600円× 6.4%	1,365,600円× 2.9%	1,365,600円× 2.3%
均等割額	34,000円 ×2人	17,000円 ×2人	16,000円 ×2人
合計額 (100円未満切捨)	155,300円	73,600円	63,400円

年税額
292,300円
(+23,000円)
32,477円/期
(+2,555円)

【試算案2の例】…基金はほぼ取り崩さず、単年度で試算（県平均に近いもの）

区 分	医療分	後期分	介護分
所得割額	1,365,600円× 6.5%	1,365,600円× 2.9%	1,365,600円× 2.2%
均等割額	32,000円×2人	16,000円×2人	15,000円×2人
合計額 (100円未満切捨)	152,700円	71,600円	60,000円

年税額
284,300円
(+15,000円)
31,588円/期
(+1,666円)

【試算案3の例】…基金は2千万円ほど取り崩し、被保険者の負担を少額に抑えたもの

区 分	医療分	後期分	介護分
所得割額	1,365,600円× 6.0%	1,365,600円×2.8%	1,365,600円×2.0%
均等割額	32,000円×2人	16,000円×2人	15,000円×2人
合計額 (100円未満切捨)	145,900円	70,200円	57,300円

年税額
273,400円
(+4,100円)
30,377円/期
(+455円)

(茨城県による事業費納付金の仮算定は11月末、本算定は翌年1月予定)

注) 現段階での試算であって、近隣市の例を参考にし、茨城県からの事業費納付金算定結果を受けて、国民健康保険税率(案)を提示する予定です。